日文教授用資料［小・中学校社会］

新学習指導要領に向けて

―小学校・中学校の接続―

論説　元文部科学省教科調査官が読み解く！

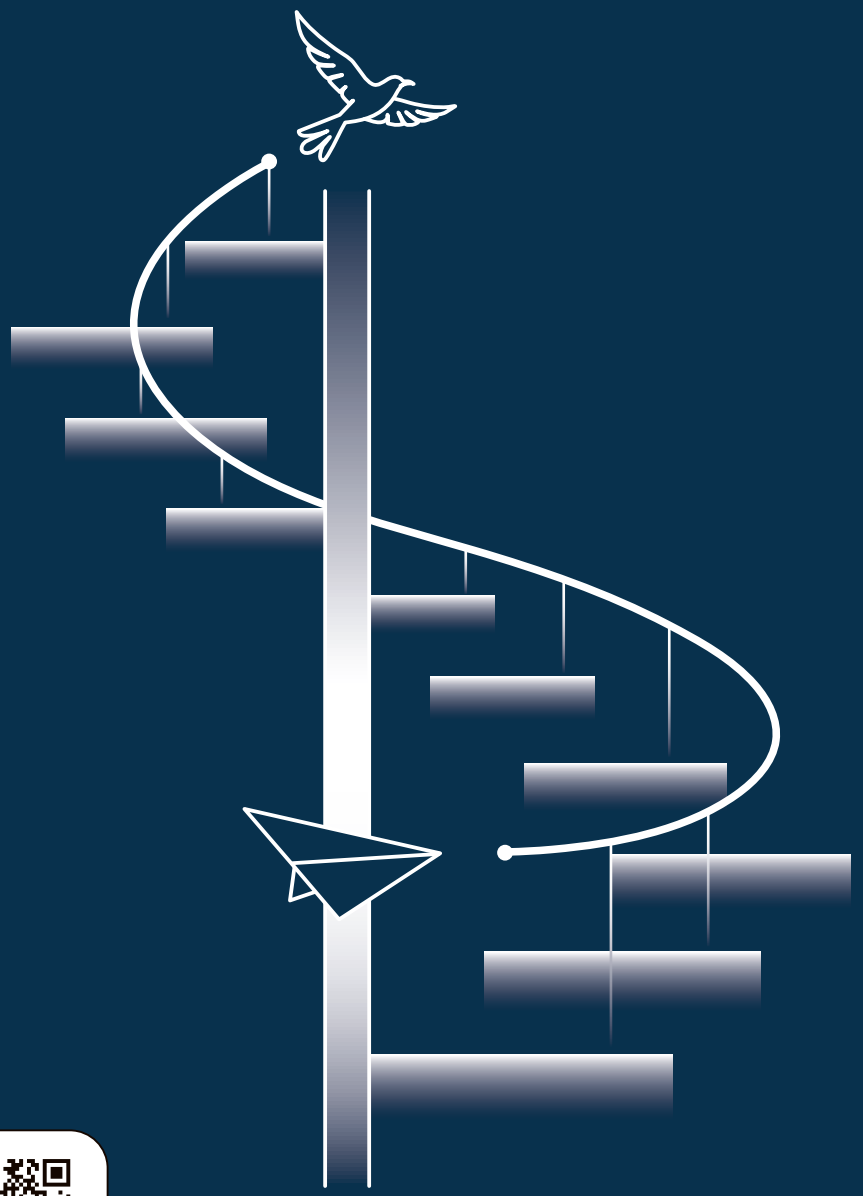
小・中学校社会科の接続とこれからの授業づくり

國學院大學 名誉教授 安野功

学校での取り組み例にズーム！

小・中学校間の接続を意識した小学校社会科の実践

東京都府中市立府中第十小学校 校長 草刈あずさ



日文のWebサイト

日文

心が動く、その先へ。
日本文教出版

※本冊子掲載二次元コードのリンク先コンテンツは予告なく変更または削除する場合があります。
本資料は、一般社団法人教科書協会「教科書発行者行動規範」に則り、配布を許可されているものです。

小・中学校社会科の接続とこれからの授業づくり

國學院大學｜名誉教授｜安野功

1. 今なぜ、小・中社会科の接続なのか

学習指導要領は、今後どのような方向で改善が加えられるのか。

現場の先生方の意識が次期学習指導要領へと次第に向けられています。

令和6年12月、文部科学大臣（臨時代理）が、これからの時代にふさわしい学習指導要領の在り方について中央教育審議会に諮問し、学習指導要領の改訂に向けた課題や改善の方向性が徐々に見え隠れし始めたからです。

この中で審議事項の筆頭に置かれているのが、次の視点から使いやすい学習指導要領の在り方について検討を加えてほしいというものです。

> ○授業改善に直結する学習指導要領とするための方策（各教科等の中核的な概念等を中心に、目標・内容を一層構造化）
> ○目標・内容の記載に表形式等を活用すること、学校種間・教科等間の関係を俯瞰しやすくすること（下線は筆者）

ところで小・中社会科においては、上記2点について平成29年版（現行）学習指導要領で、すでに次のような改善が加えられています。

> 中学校社会科への接続・発展を視野に入れて、内容の枠組みと対象を「地理的環境と人々の生活」「現代社会の仕組みや働きと人々の生活」「歴史と人々の生活」と整理し、社会科の特質を踏まえ、内容の改善を図る

実は、小・中社会科の連携・接続については平成20年度版（前）学習指導要領への改訂時において、すでに大きな課題となっていました。教育基本法及び学校教育法の改善を受け、義務教育の目標の実現を図る教育課程の編成・実施を進めることが小・中学校教育の新たな課題として浮上したのです。

この課題を踏まえ、社会科の中学校学習指導要領において、「指導計画の作成に当たり小学校社会科の内容との有機的な関連を図るようにすること」や「歴史的分野の『律令国家の確立に至るまでの過程』については聖徳太子の政治、大化の改新から律令国家の確立に至るまでの過程を小学校での学習内容を活用して大きくとらえさせるようにすること」など、小・中社会科の連携・接続について具体的な改善が図られたのです。

これまで述べたことを踏まえ、現場の先生方の注目を集めている小・中学校社会科の接続について私の見解を述べていきます。

2. 小・中社会科の接続を図る三つの着眼点

小・中社会科の接続について考えるには、次の三つの点に目を向けていくことが大切です。

(1) 教科目標に着目した接続

現在使われている学習指導要領については、小・中・高等学校を通した社会科、地理歴史科、公民科の課題である「主体的に社会の形成に参画しようとする態度や、資料から読み取った情報を基にして社会的事象の特色や意味などについて比較したり関連付けたり多面的・多角的に考察したりして表現する力の育成が不十分であること」「課題を追究したり解決したりする活動を取り入れた授業が十分に行われていないこと」を受け、小・中社会科の固有性を踏まえ、教科の目標及び内容の改善が図られています。

そのことを踏まえ、まずは小・中それぞれに設定されている教科目標の実現状況に着目して授業改善を図ることが大切です。

例えば、小学校では、令和4年度に行われた学習指導要領実施状況調査の結果に関する速報で指摘されている、教科目標に関わる次の課題と指導上の改善点を意識した授業改善を進める必要があります。

> ○社会に見られる課題を捉え、社会への関わり方を考えようとすることに課題があると考えられる。（課題）
> ○社会に見られる課題を踏まえ学習したことを基に、自分たちにできることなどを考えたり、社会への関わり方を選択・判断したりする活動を重視する。（指導上の改善点）

その際、同じ学校区内の小・中合同研修会等を開き、上記の課題や指導上の改善点について確認し合ったり、自分たちが受けもつ児童・生徒の実態やそれを踏まえた授業改善の方策等を協議し合ったりすることが極めて有効です。

(2) 指導内容に着目した接続

現行の学習指導要領において「中学校社会科への接続・発展を視野に入れ、内容の枠組みと対象が三つに整理されて示されている」ことはすでに述べました。この改訂は、小学校社会科が中学校社会科の分野別の構成と異なり、社会的事象を総合的に学び社会生活の理解を深める学習であるため、教員が「今指導している内容が社会科全体のどんな位置づけにあるのか」「中学校社会科のどこにどのようにつながるのか」を意識しづらいといった課題を受けたものです。

実は、平成20年版学習指導要領の改訂では、47都道府県の名称と位置、世界の主な大陸や海洋、主な国の名称と位置などを調べる学習等の中学校の内容の一部を新たに加え、自分たちが住む県（都、道、府）や世界の中での我が国の位置関係をとらえることができるように改善が加えられています。これも小・中の指導内容に着目した小・中社会科の接続の一例です。

(3) 学習活動や指導方法に着目した接続

すぐに始めたい小・中接続の取り組みは、同じ市や学校区の先生方による合同研修会です。

私は秋田県横手市の小・中学校の先生方や埼玉県大里地区小学校・北部中学校の先生方による研修会に毎年参加してきました。小・中の連携・接続を推進する上で解決したいテーマを設け、互いに実践を持ち寄って学び合うのです。

参考までに、参加者の学びが深まったテーマを三つほど例示してみます。

①小・中のギャップを解消するにはどうすればよいか。
②社会科の教科目標「社会の形成に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成する」ために、小・中それぞれがどのような指導に力を入れたらよいか。
③小学校歴史学習と中学校歴史的分野の学習の違いや指導のポイントは何か。

①については、テーマとして「教科担任制」を取り上げ、中学校の先生からそのメリット・デメリット及びそれを踏まえた配慮事項などを伺い、それを踏まえて小学校での「教科担任制」導入の実践課題や配慮点などを検討し合うことが考えられます。

②については、まず、中学校において「社会に見られる課題を把握したり、その解決に向けて考察、構想したりする学習」や「各分野の学習成果を生かした課題の探究を通してよりよい社会の形成に主体的に参画する態度を養う学習」を重視していること、小学校においても「社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断する力を育てる学習」を重視していることを確認し合った上で、それぞれどのような指導に力を入れるべきかを議論し合うことが考えられます。

③については、数多くの先生方が最も関心を寄せるテーマです。そこで、私の考えを加えて詳しく述べていきたいと思います。

小学校では『人物中心の歴史学習』、中学校では『世界の歴史を背景にして我が国の歴史を学ぶ年代史（いわゆる通史）的な学習』です。

小学校では、「歴史上の人物が活躍した当時の世の中には、どのような課題があったのか。その人物はその課題をどのように受け止め、どのように解決していったのか。それによって、世の中はどう変わったのか」そう問いかけながら、その人物の行動や業績の歴史的な意味、歴史的な役割などを探っていくのです。そうした学習を展開していくために、『歴史に身を置いて考える』（＝歴史上の人物が生きた当時の世の中に立って歴史をみる）ことが指導のポイントとなります。

参考までに、小・中歴史学習それぞれの特色について整理した表を左ページに挙げておきます。

小学校	中学校
人物中心の歴史学習 ＝『歴史に身を置いて考える』	**年代史（通史）的な学習 ＝『歴史の大きな流れをつかむ』**
文化遺産中心の歴史学習＝『見えるものから見えないものを探る』	多面的・多角的な見方を育てる ＝『様々な側面、異なる立場から見て、違ったとらえ方を大事にする』
資料の比較と年表の活用 ＝『くらべて考える』	世界の歴史を背景にして我が国の歴史を学ぶ＝『我が国の歴史、伝統や文化の特色を、広い視野に立って考える』
伝統や文化の継承と発展＝『日本人の生活や文化の源流を探る』	現在と最も近い位置にある近代、現代の歴史を大切にしていく＝『近現代史を重視する』
歴史好きの子どもを育てる ＝『子どもが自分で歴史を綴る』	課題追究的な学習を重視する＝『歴史の大きな流れや各時代の特色を自分の言葉で説明する』

（筆者作成）

3. 小・中社会科の接続をめぐる課題と期待

「小中連携、一貫教育の推進について」（文部科学省）の中に、「小学校教員は自らが指導する内容が中学校における学習にどのようにつながっていくのかを理解しながら指導し、中学校教員は小学校における学習の程度を把握した上で各分野を指導することで系統性を確保することが必要である」との指摘が見られます。

学習内容の側面にスポットを当てると、妥当な指摘であると思われます。

その一方、「各学校段階における児童生徒の発達の段階を踏まえた独自性を尊重していくことも重要である」とし、今後の学習指導要領の検討にあたり、小・中それぞれの特色や固有性を尊重しながらも義務教育全体を見通す一体的な検討が必要であるとしています。（下線は筆者）

社会科の改訂に当たりこの指摘は極めて重要です。

小学校の社会科では子どもが主役の問題解決を通して社会生活（世の中）を総合的に学んでいきます。地域や我が国の社会生活において人々がどのような思いや願いをもち、その実現に向けどのように問題を解決しているのかを、社会に生きる人に身を置き自分ごととして考えていくのです。この社会に生きる人を通して社会生活における様々な関わりを学ぶ『総合社会科』をこれからも大切にしてほしいと思います。

一方、中学校の社会科は分野別の構成による『パイ型社会科』であり、各分野の専門的な学びを通して社会的事象を多面的・多角的に考察したり複数の立場や意見を踏まえて選択・判断したりすることに力を入れていきたいものです。

この小・中社会科の特色や固有性だけは絶対に変えてはならないと強く願っています。

著者プロフィール

安野　功（やすの　いさお）

國學院大學
名誉教授

埼玉県公立小学校教員を経て、2000(平成12)年から文部科学省初等中等教育局教科調査官(小学校社会科)として、学習指導要領の改訂に携わるとともに、現場で授業実践をしながら指導を進める。2009(平成21)年退官。

2017(平成29)年発行の小学校学習指導要領解説社会編の作成委員。

日本文教出版発行『小学社会』の代表著作者。

小・中学校間の接続を意識した小学校社会科の実践

東京都府中市立府中第十小学校｜校長｜草刈あずさ

現行の学習指導要領には、小・中学校社会科の指導内容や資質・能力の接続がこれまで以上に意識しやすく整理されており、次期学習指導要領を見据えた上でも、この視点を踏まえた指導が重要となっています。本稿では、第５学年「高い土地のくらし―群馬県嬬恋村」の実践事例を通して、小・中接続のポイントを紹介していきます。

ポイント１　問題解決的な学習過程の充実

小学校第３学年から始まる社会科の学習において、「問い」を追究する問題解決的な学習を充実させていくことが重要となります。本実践では、学習問題「日本各地では、気候や地形を、どのようにしてくらしや産業に生かしているのだろう。」を、大単元を貫く学習問題とし、沖縄県と群馬県のくらしについて「問い」を追究し、まとめる学習を展開しています。

ポイント２　社会的な見方・考え方を働かせる

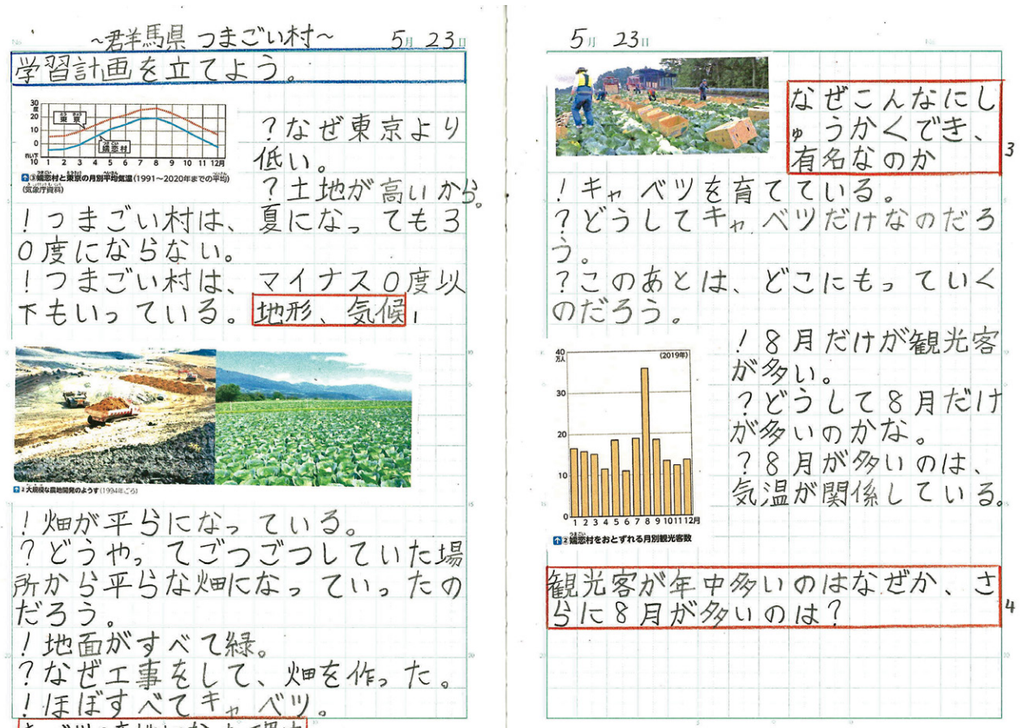
子どもたちは、小単元「あたたかい土地のくらし」において、地形や気候などに着目し、国土の自然環境の特色やそれらと国民生活との関連を考えながら、問いを追究していきます。そのため学習計画を立てる際には、「嬬恋村は夏になっても30度にならないから、観光客が８月に多いのではないか」など、地形や気候に着目した疑問をもち、問いを整理しました。追究する時間にも地形や気候と、キャベツ作りや観光業を結びつけたまとめをしています。

また、問題を発見する段階で、教員が意図的に自分たちが住む東京都との比較をさせることで、追究段階で子どもたちが東京都と比較して考える姿も見られました。

「あたたかい沖縄県に住む人々のくらし」
・沖縄県の位置と気候　・気候に合わせたくらし
・あたたかい気候を生かした農業　・沖縄県のみりょくとは

子どもに働かせたい見方・考え方
・地形や気候などに着目して
・国土の自然環境の特色とそれらと国民生活との関連を考え

「高い土地のくらし―群馬県嬬恋村」主な学習活動		子どもに働かせたい見方・考え方
1	導入 学習問題づくり	・地形や気候などに着目して
2	学習計画づくり	・地形や気候などに着目して
3 4 5	各自で調べる活動 ・嬬恋村の地形や土地利用はどのような様子だろう ・高原ではどのようにキャベツ作りをしているのだろう ・気候や自然環境を生かしてどのように観光業を行っているのだろう	・地形や気候などに着目して ・国土の自然環境の特色やそれらと国民生活との関連を考え
6	学級全体でまとめる活動	



ポイント３　調べまとめる技能を身につける

本校の第４学年以上の子どもたちに学び方についてのアンケート調査をしたところ、自分で課題を追究したり、友だちと協働したりする学習を好む子どもが80％以上という結果でした。子どもたちは学習計画に基づいて、一人もしくは友だちと一緒に調べて考える学習に大変意欲的と言えます。教科書の写真資料などを教員がカラーコピーした資料にして並べておくと、子どもは必要な資料を選んでノートに貼り、調べたことをわかりやすくまとめています。調べていく中で更に知りたいと思ったことを、タブレット端末を使って調べている子も多く見られます。

その他　「多角的に考察する力をつける」

学習指導要領では、小学校社会科では「多角的に考察できる」こと、中学校社会科では「多面的・多角的に考察できる」こととされています。

小学校では、例えば、第３学年の安全についての単元において、警察や消防、市役所などの公の立場、消防団や町内会などの地域住民の立場、一市民としての自分自身の考えなどを整理して考えさせていくことを積み重ねていくことが重要になります。

著者プロフィール
草刈あずさ（くさかり　あずさ）
東京都府中市立府中第十小学校校長
全国小学校社会科研究協議会常任理事
東京都小学校社会科研究会副会長
東京都公立小学校教諭。八王子市教育委員会指導主事。昭島市立小学校副校長。東京都教育委員会人事部職員課管理主事。町田市立小学校校長。あきる野市教育委員会指導担当部長を経て現職。

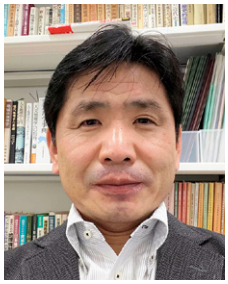
日本文教出版　各種資料のご案内

Webサイト新連載開始！　学び！と社会2

元文部科学省教科調査官からの招待状
國學院大學名誉教授　安野　功

「社会科教育」という言葉を大切にしながら、エッセイ風に社会科の本質に迫るべく語りかけます。

Webサイト新連載開始！　学び！と地理



元文部科学省教科調査官からの招待状
大正大学教授　中嶋則夫

学習指導要領と絡めて、中学校社会科の地理的分野についてズバリ！内容を解説いただいています。

Webサイト新連載開始！　学び！と公民

元文部科学省教科調査官からの招待状
福井大学教授　橋本康弘
玉川大学教授　樋口雅夫

二人の元教科調査官が学習指導要領と絡めながら、現代社会を取り巻くタイムリーな話題に交互に切り込みます。

新学習指導要領に向けて
―小学校・中学校の接続―

日文教授用資料［小・中学校社会］
令和７年（2025年）11月４日発行

編集・発行人　佐々木 秀樹

日本文教出版株式会社
〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL：06-6692-1261
FAX：06-6606-5171

本書の無断転載・複製を禁じます。

CD33785

日本文教出版株式会社
https://www.nichibun-g.co.jp/

大阪本社　〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL：06-6692-1261　FAX：06-6606-5171

東京本社　〒165-0026 東京都中野区新井1-2-16
TEL：03-3389-4611　FAX：03-3389-4618

九州支社　〒810-0022 福岡市中央区薬院3-11-14
TEL：092-531-7696　FAX：092-521-3938

東海支社　〒461-0004 名古屋市東区葵1-13-18-7F·B
TEL：052-979-7260　FAX：052-979-7261

北海道出張所　〒001-0909 札幌市北区新琴似9-12-1-1
TEL：011-764-1201　FAX：011-764-0690